

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

		市 区 町 村 コ ー ド		123498		市 区 町 村 類 型		Ⅲ-1			
		市 町 村 名		東 庄 町		H29 普通交付 税 種 地 区 分		Ⅱ 2			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	14,152 人	km ² 46.25	人 306.0	27年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	15,154 人			22年国調	- 人		27 年 国 調	1,122 人	2,214 人	3,719 人
	増減率	△6.6 %						15.9 %	31.4 %	52.7 %	
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	14,311 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	22 年 国 調	1,155 人	2,318 人	3,847 人	
	29.1.1	14,457 人						15.8 %	31.7 %	52.6 %	
	増減率	△1.0 %									
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		5,447,098	5,271,357	175,741	3.3 %	財 政 力 指 数		0.47			
2. 歳出総額②		4,985,931	4,785,924	200,007	4.2	実 質 収 支 比 率		9.6 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		461,167	485,433	△ 24,266	△5.0	経 常 収 支 比 率		85.5 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		117,131	49,777	67,354	135.3	積 立 金 現 在 高		1,613,695			
5. 実質収支(③-④)⑤		344,036	435,656	△ 91,620	△21.0	うち財政調整基金		1,365,962			
6. 単年度収支⑥		△ 91,620	△ 13,245	△ 78,375		地 方 債 現 在 高		3,176,639			
7. 積立金⑦		404	100,695	△ 100,291	△99.6	債務負担行為支出予定額		14,494			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		140,000	0	140,000	皆増	実 質 赤 字 比 率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 231,216	87,450	△ 318,666		連 結 実 質 赤 字 比 率		-			
基準財政需要額					3,014,195	実 質 公 債 費 比 率		6.2 %			
基準財政収入額					1,430,476	将 来 負 担 比 率		-			
標準財政規模					3,595,370	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					206,098	第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,432,566	2,278,759	153,807	147,977	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	3,600	3,600	0	0	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,386,316	1,316,798	69,518	200,082	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	157,913	154,383	3,530	48,218	-					
水道事業	企適	432,829	356,427	76,402	54,640	-					
病院事業	企適	1,001,748	1,006,849	△ 5,101	108,000	-					
と畜場事業	企非	131,214	111,318	19,896	0	-					
老人デイサービス	企非	95,285	95,285	0	5,245	-					
訪問看護ステーション	企非	27,073	21,054	6,019	3,189	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		42								
市町村名		東庄町								
市町村類型		Ⅲ-1								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	1,467,640	26.9%	1.3%	1,467,640	人件費	845,061	16.9%	1.3%	785,901	
地方譲与税	74,922	1.4	△7.7	74,922	うち職員給	506,428	10.2	1.6		
利子割交付金	1,012	0.0	皆増	1,012	扶助費	736,550	14.8	1.7	190,197	
配当割交付金	8,229	0.2	1435.3	8,229	公債費	448,402	9.0	3.1	448,402	
株式等譲渡所得割交付金	9,609	0.2	116.0	9,609	内訳	元利償還金	421,233	8.4	5.0	421,233
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		利子	27,169	0.5	△19.5	27,169
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金	216,792	4.0	2.1	216,792	義務的経費小計	2,030,013	40.7	1.8	1,424,500	
ゴルフ場利用税交付金	11,971	0.2	△10.0	11,971						
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	物件費	565,453	11.3	△4.7	395,133	
自動車取得税交付金	29,883	0.5	38.1	29,883	維持補修費	16,407	0.3	△60.7	16,407	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		補助費等	948,652	19.0	6.3	776,848	
地方特例交付金等	5,291	0.1	△2.6	5,291	うち一部事務組合に対するもの	477,859	9.6	4.7		
地方交付税	1,699,521	31.2	△3.8	1,581,341	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	35,102	0.7	△10.1	102	
内訳	普通	1,581,341	29.0		△1.5	経常的繰出金	532,420	10.7	2.6	435,691
	特別	117,765	2.2		△26.6	経常的経費小計	4,128,047	82.8	1.2	3,048,681
	震災復興特別	415	0.0	3.2						
一般財源計	3,524,870	64.7	△0.8	3,406,690	投資的経費のうち人件費	70,188	1.4	△7.2		
交通安全対策特別交付金	2,643	0.0	△0.6	2,643	普通建設事業費	637,227	12.8	13.5		
分担金及び負担金	96,488	1.8	△1.7	0	補助	97,556	2.0	△47.0		
使用料	11,951	0.2	△4.5	0	内訳	単独	507,516	10.2	47.0	
手数料	9,209	0.2	2.3	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	399,880	7.3	△11.5			県営事業負担金	32,155	0.6	0.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	18,278	0.4	121753.3		
都道府県支出金	359,942	6.6	6.9		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	6,020	0.1	169.0	1,430	投資的経費小計	655,505	13.1	16.8		
寄附金	4,585	0.1	28.1							
繰入金	161,805	3.0	385.2	0	積立金	154,533	3.1	48.1		
繰越金	485,433	8.9	△7.1		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	33,534	0.7	8.9		
諸収入	64,172	1.2	△9.6	3,133	繰出金(経常的なものを除く)	14,312	0.3	30.8		
地方債	320,100	5.9	83.5		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		合計	4,985,931	100.0	4.2		
うち臨時財政対策債	150,000	2.8	0.0		うち東日本大震災分	7,066	0.1	△3.6		
合計	5,447,098	100.0	3.3	3,413,896						
うち東日本大震災分	7,481	0.1	△3.2							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率		
市町村民税	685,825	46.7%	0.9%	0	議会費	81,573	1.6%	△2.2%		
所得割	601,744	41.0	3.0	0	総務費	766,416	15.4	△3.1		
法人税割	45,527	3.1	△19.9	0	民生費	1,431,970	28.7	2.1		
固定資産税	674,713	46.0	2.6	0	衛生費	636,262	12.8	5.0		
土地	159,567	10.9	0.2	0	労働費	0	0.0	—		
家屋	315,092	21.5	2.3	0	農林水産業費	273,911	5.5	12.5		
償却資産	200,054	13.6	5.2	0	商工費	99,325	2.0	47.0		
その他	107,102	7.3	△3.8	0	土木費	357,423	7.2	△12.2		
合計	1,467,640	100.0	1.3	0	消防費	261,106	5.2	△1.6		
国民健康保険税(料)	470,808		△5.3		教育費	611,265	12.3	25.9		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	18,278	0.4	121753.3		
	市町村民税	98.8%	20.1%	93.7%	公債費	448,402	9.0	3.1		
	市町村民税	98.9	26.5	94.2	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	98.7	14.5	92.8	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	94.6	18.6	75.9	合計	4,985,931	100.0	4.2			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
保育事業	H29	264,853	264,853	131,822	0	0	133,031			
香取広域市町村圏事務組合負担金(消防)	H29	256,433	256,433	0	0	0	256,433			
塵芥処理・し尿処理(組合)	H29	183,901	183,901	0	0	0	183,901			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。